

令和元年度益田市社会福祉協議会事業報告

社会福祉法人益田市社会福祉協議会

【概要】

- 少子高齢・人口減少社会の進展、家族形態の変容、近隣住民とのつながりの希薄化などを背景に、支援を必要とする高齢者、障がい者、生活困窮者等が増加していく中、子どもの貧困や社会的孤立といった新たな生活・福祉課題が顕在化するなど、福祉ニーズは複雑・多様化してきた。国においては、団塊世代が75歳以上となる2025年、団塊ジュニア世代が65歳以上となる2040年、あるいは人生100年時代を見据えながら、全世代型社会保障の確立、地域共生社会の実現、働き方改革の推進など様々な施策が取り組まれている。
- このような社会情勢の中、本会では、本年度は新たに『助けてよし、助けられてよし、そして共によし』のキャッチフレーズを掲げ、国がすすめる地域共生社会の実現に向けて、また益田市と一体的に策定した「第3期益田市地域福祉計画・地域福祉活動計画」の基本理念である『みんなで支えあい、助けあう福祉のまちづくり』の実現を目指して、地域住民、民生児童委員、関係機関・団体等の参加・協力のもと、本会の持つ総合力を発揮しながら各事業の推進に取り組んだ。そうした中、世界的な新型コロナウイルス感染症のまん延に伴い、年度末に予定していた事業を中止せざるを得なくなった。幸いにも益田市内での感染者は確認されていないが、感染に対する不安や恐怖が日増しに募る中で、輝かしい新時代の幕開けを期待した「令和元年度」を終えた。
- 地域福祉部では、市の要請を受け、高齢者の生活支援体制の整備・促進を目的とする「生活支援体制整備事業」の次年度の受託に向けて、プロジェクトチームによる検討など準備を進めた。また、福祉バス運行事業では、7月から、従来は市内のみだった運行範囲を隣接する浜田市、津和野町、吉賀町まで拡大し、これまで多く寄せられていた長年の要望に応え、好評を得た。生活福祉資金貸付事業では、新型コロナウイルス感染症の影響による休業や失業等で、生活資金にお困りの方を対象とした特例貸付が3月末から始まった。今後、相談者の急増が予測される。
- 介護事業部では、指定管理事業・介護サービス事業等の適正な管理経営と質の高いサービス提供に努め、全般的には介護保険収入額が前年度を上回るなど概ね順調な経営ができたと言える。全介護職員が毎年定期昇給する仕組みに改善したことにより介護職員処遇改善加算の加算Ⅰの取得が可能となり、介護報酬の増収に繋がった。また、高齢者福祉施設の給食業務委託業者と協議を根気よく重ねた成果として、要望し続けていた業務委託料の減額に応じてもらうことができた。
- 総合企画部では、益田市内に所在する社会福祉法人の組織化と連携・協働による地域公益活動の実施を目指し取り組んだ。その結果、29法人の加入賛同を得て、11月28日に「益田市社会福祉法人連絡会」を設立することができた。これに関連し、島根県の「小規模法人のネットワーク化による協働推進事業」を活用し、加入会員法人が運営する施設・事業所への福祉相談窓口の設置を目指して、研修会の開催や地域住民・関係機関への広報啓発活動等に取り組んだ。
- 総務部では、働き方改革関連法の施行に伴う年次有給休暇の年5日取得の義務化など、慢性的な人員不足が続く職場の労務管理は一層困難さを増した。年々欠員補充が難しくなり職員の高齢化が進む中で、2名の新卒採用者を雇用できたことは久しぶりのうれしいニュースだった。また、令和2年4月施行に向けて、14年ぶりとなる職員給料表の全面改定、同一労働同一賃金への対応策としての非正規職員の処遇改善など、安心して働き続けられる職場環境の構築に取り組んだ。

- 美都支所及び匹見支所では、美都・匹見地域における福祉の拠点として、行政、関係機関・団体等と連携・協働を図りながら、地域福祉の更なる推進に取り組んだ。また、美都・匹見地域における本会の施設・事業所は、地域最大の雇用の場であり、その自覚と認識を持ちつつ、社会経済への地域貢献の役目を果たした。

【キャッチフレーズ】

『助けてよし、助けられてよし、そして共によし』

【重点項目及び実施事業】

1. 益田市地域福祉計画・地域福祉活動計画に基づいた地域福祉の推進

(1) 第3期益田市地域福祉計画・地域福祉活動計画の推進

益田市の地域福祉計画と益田市社協の地域福祉活動計画とを一体的に策定した「第3期益田市地域福祉計画・地域福祉活動計画」（計画期間：平成30～34年度の5年間）に基づき、市担当課との定期的な事務局会議等を重ねる中、関係機関・団体等との連携・協働により、誰もが安心して暮らすことのできる地域福祉の更なる推進に取り組んだ。

地区別計画の進捗状況を把握するため、市とともに全地域の地区社協・公民館へ出向き、報告依頼と意見交換を行った。それを基に、10月25日に「益田市地域福祉計画・地域福祉活動計画推進委員会」を開催し、各地区の進捗状況を報告し評価を受けるとともに、今後のあり方等について協議した。

(2) ふれあいのまちづくり事業

小地域福祉ネットワーク活動の充実を図るため、地域の自治会、地区社協、公民館、地域自治組織等へ働きかけ、支え合いマップづくりの普及・啓発によるご近所福祉活動の推進を図った。支え合いマップづくりに関する説明や体験版マップの実施等により、ご近所同士による支え合いの必要性を訴えた。

また、津和野町社協及び吉賀町社協との連携・協働により、益田圏域における支え合いマップづくりの一体的推進を図った。3社協職員による定例会議（年8回開催）を重ね、3社協共催による「ふれあいネットワークまちづくり研修会」を開催した。残念ながら、8月29日に予定した前半の研修会は大雨の影響により中止となったが、1月29日に開催した後半の研修会では、講師の横浜市旭区社協 梅木博志氏から実際にマップづくりに取り組んだ参加者41名が直接指導を受けた。

(3) 地域福祉活動助成事業

地域福祉活動助成金交付要綱に基づき審査会（年2回）を開催し、その審査結果に従い、助成決定した先駆的・モデル的な地域福祉活動に対し、助成金を交付した。

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
助成団体数	10団体	12団体	10団体
助成総額	1,423,000円	1,561,700円	1,127,900円

(4) 地区社会福祉協議会との連携強化と活動支援

6月12日に「地区社会福祉協議会会長・事務局長会議」を開催し、本会の事業説明と事業協力についてお願いした。そして、地区社協の活動支援と事務局強化のため、財政支援を行った。また、地区社協のない美都・匹見地域においては、地域ごとの社協事業等説明会を開催し、公民館関係者に対して事業説明と意見交換を行った。

(5) 関係福祉団体との連携強化と活動支援

市内の各種福祉団体が実施する福祉活動に対して助成金を交付するなど活動を支援した。美都・匹見支所では、介護者の会、老人クラブ、障がい者団体、匹見地域福祉委員会等の事務局として組織の活性化と福祉活動の充実に努めた。

(6) 福祉バス運行事業

市内の各種福祉団体が行う福祉活動や研修などを支援するため、福祉バスを運行した。7月から、これまで要望が多かった市外への運行について、隣接する浜田市、津和野町、吉賀町まで運行範囲を拡大したことにより好評を得ていたが、3月からは新型コロナウイルスの感染拡大防止のため運行を中止することとなった。

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
延べ利用団体数	148団体	153団体	142団体
延べ利用者数	2,287名	2,862名	3,093名

(7) ふれあい・いきいきサロン事業

高齢者等が身近な場所で気軽に集うことで、閉じこもり防止や健康増進、介護予防等を促進することを目的とし、高齢者サロンの設置促進に努めた。その中で、世話人をはじめとする会員の高齢化等により、活動の継続が難しくなっているサロンが増えてきた。

また、3月5日に企画した「ふれあい・いきいきサロン研修会」については、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から開催を中止した。

○高齢者サロン助成金

活動中の高齢者サロン（91ヶ所）のうち、申請のあった78サロンに対し、安定的な活動ができるように助成金を交付するなど活動を支援した。（助成総額1,400,000円）

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
新規サロン件数	6件	9件	5件
継続サロン件数	85件	78件	76件
計	91件	87件	81件

○高齢者サロン等交流会助成金

高齢者サロンが行う他のサロンや団体等との交流事業に対し、申請のあった6サロンに対し助成金を交付した。（助成総額230,000円）

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
助成件数	6件	7件	9件
助成総額	230,000円	258,000円	347,000円

(8) ふれあい・子育てサロン事業

活動中の子育てサロン（12ヶ所）のうち、申請のあった6サロンに対し、安定的な活動ができるように助成金を交付するなど活動を支援した。（助成総額180,000円）

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
新規サロン件数	2件	0件	0件
継続サロン件数	10件	11件	11件
計	12件	11件	11件

(9) 食を通じた地域の居場所づくりの推進

地域福祉活動助成事業やフードバンク事業等の活用により、市内で開設している子ども食堂の活動を支援した。また、11月開催の益田市社会福祉大会では、子ども食堂運営者をシンポジストの1人として登壇させたシンポジウムを行い、子ども食堂の活動や課題等について発表していただき、子どもの居場所づくりについて来場者に問いかけた。

(10) 福祉啓発・広報活動の充実強化

①機関誌発行事業

福祉意識の啓発を図るため、社協だより「はあーてい」を年6回発行し、全世帯に配布した。発行の都度「広報運営委員会」を開催し、掲載記事の内容について検討するとともに、社協事業のPRや福祉団体等の活動状況などの紹介に合わせ、親しみやすくわかりやすい紙面づくりに努めた。

②社協ホームページ事業

社協ホームページ内で掲載中の「新着情報」「社協ふれあい通信」「職員採用情報」「民間助成ニュース」等を適宜更新し、最新の情報提供に努めた。

(11) ボランティア・市民活動の振興と福祉教育の推進

①サマーボランティアスクールの開催

学校・施設等の協力のもと、夏休み期間を利用して、中学生及び高校生を対象とした「第30回サマーボランティアスクール」を開催し、複数施設での体験を希望する生徒が増えつつある中、参加した171名(延べ195名)が39施設で体験活動を行った。事業実施にあたり、6月6日に合同説明会、7月15日に開講式、7月22日～8月9日に体験活動を行った。

	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
中学生	8校	126名	9校	130名	9校	91名
高校生	5校	45名	4校	68名	4校	56名
計	13校	171名	13校	198名	13校	147名

②福祉教育推進協力指定校への活動支援

児童・生徒の福祉への理解と関心を高め、思いやりの心を育てることを目的に活動する市内の小・中・高校を支援した。申請のあった29校(小学校15校、中学校10校、高等学校3校、養護学校1校)に対し福祉教育助成金を交付した。(助成総額1,591,000円)

	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
小学校	15校	819,300円	15校	796,600円	15校	796,600円
中学校	10校	535,400円	11校	573,400円	12校	623,400円
高等学校	3校	183,900円	2校	116,200円	2校	117,400円
養護学校	1校	52,400円	1校	51,600円	1校	51,800円
計	29校	1,591,000円	29校	1,537,800円	30校	1,589,200円

③出前手話講座の開催

益田市聴覚障害者協会(講師)とあゆみの里(手話通訳)の協力を得て、申請のあった市内の小・中・高校7校で「出前手話講座」を開催し、延べ382名が受講した。

(この他に、高校1校が新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した)

	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
小学校	4校	179名	5校	180名	4校	153名
中学校	2校	186名	2校	153名	3校	184名
高等学校	1校	17名	2校	41名	1校	19名
計	7校	382名	9校	374名	8校	356名

④福祉出前講座の実施

地域の福祉力を高めることを目的とし、職員が講師役となり、地域に出かけるなどし「福祉出前講座」(全24講座)を28回実施し、延べ671名が受講した。

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
実施件数	28件	21件	32件
延べ受講者数	671名	290名	699名

⑤あいサポート運動の推進

多様な障がい者の特性や配慮などを理解し、日常生活の中で障がい者が困っている場面を見かけたときに声かけやちょっとした手助けを行う「あいサポーター」を普及させるため、「あいサポーター研修」を7回実施し、延べ168名が受講した。

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
実施件数	7件	6件	11件
延べ受講者数	168名	235名	490名

(12) 益田市ボランティアセンターの運営

ボランティア活動への関心を高め、活動への参加促進を図るため、益田市ボランティアセンターを運営し、ボランティア活動に関する相談・コーディネート・情報提供を行いながら、ボランティア活動の担い手となる人材の育成に努めた。

① ボランティア活動の促進・サポート

ボランティア活動に関する相談受付窓口となり、ボランティア活動希望者と活動を必要とする募集者のコーディネート役として情報提供や調整等を行った。また、ボランティアセンターが常備している高齢者疑似体験グッズやユニバーサルスポーツ用品等の貸出や、ボランティア表彰に関する情報提供や候補者・団体の推薦等を行った。

② ボランティア活動保険の加入促進

安心してボランティア活動が行えるよう、ボランティア保険の受付窓口として加入手続きを行うとともに、加入助成を行った。本年度は近隣での大規模災害が少なかったことから、被災者支援活動の実施に適した天災タイプの保険加入者数が大幅に減った。

		令和元年度	平成30年度	平成29年度
活動保険	個人	181名	287名	245名
	団体 (延べ人数)	86団体 (1,771名)	76団体 (1,699名)	65団体 (1,391名)
行事用保険	加入件数	62件	95件	100件
	(延べ人数)	(2,443名)	(3,388名)	(3,143名)

③ ボランティアに関する広報・啓発

「ますだボランティア情報」を3回発行し、全戸配布するとともに、市内福祉施設のボランティア情報を掲載した「ボランティア情報誌」を発行し関係機関に配布するなど、ボランティアに関する広報・啓発に努めた。また、各種民間助成金情報をまとめた「民間助成ニュース」を社協ホームページに適宜掲載するなど情報提供に努めるとともに、必要に応じて相談対応を行った。

④ 益田市ボランティア連絡会の運営

益田市ボランティア連絡会の事務局として、総会、役員会、研修会、交流会等の開催などの団体事務・運営を行った。

⑤ ボランティア研修会の開催

2月13日に「益田市ボランティアセンター研修会」を開催した。「よりよい人間関係を築くための怒りのコントロール ～アンガーマネジメント～」を演題とする、coco-emi (ここえみ) 代表 小林洋子氏による講演に、約130名の参加があった。

(13) 災害発生に備えた被災者支援活動の推進

大規模災害に備えるため、益田市災害ボランティアセンター設置・運営マニュアルに基づき、災害ボランティアセンター設置・運営訓練を、10月27日に西益田小学校で行われた益田市防災訓練に合わせて実施した。当日参加したボランティア役20名(うち高校生19名)と社協役員9名が、ボランティア受付とマッチングの訓練を行った後、ボランティア役が土のう作り・土のう積み訓練、炊き出し訓練などを体験した。

また、12月16日に、益田青年会議所と「災害ネットワーク協定書調印式」を開催した。益田市内で大規模災害が発生し、本会が災害ボランティアセンターを設置した場合に、相互に連携・協力し、被災者支援活動が迅速かつ効果的に行えるよう、協定書の締結を行った。この日は、津和野町社協と吉賀町社協も同席し、同様に益田青年会議所と協定書を締結した。

(14) 被災者支援活動の実施

幸いなことに益田市内における災害被害はなかったが、本年も全国各地で台風、集中豪雨、地震による自然災害が立て続けに発生した。5月12日の吉賀町七日市地区における大規模建物火災（住宅など22棟）の発生に伴い、吉賀町社協から職員派遣要請があり、本会職員（延べ6名、6日間）を派遣し、吉賀町社協が設置した災害ボランティアセンターの運営支援業務に従事した。

(15) 共同募金配分金事業の実施

共同募金の配分助成を受けて、福祉教育協力校活動費、地域育成・援助活動費、歳末たすけあい見舞金等に活用し、地域福祉の更なる推進を図った。

(16) 島根県共同募金会益田市共同募金委員会の運営と共同募金運動の推進

島根県共同募金会益田市共同募金委員会の事務局として共同募金運動に協力をした。

〔共同募金運動実績額〕

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
一般募金	14,229,524円	14,309,055円	14,300,179円
歳末たすけあい募金	4,746,293円	4,790,760円	4,719,902円
計	18,975,817円	19,099,815円	19,020,081円

(17) 日本赤十字社島根県支部益田市地区の運営と事業推進

日本赤十字社島根県支部益田市地区の事務局として日本赤十字社事業に協力をした。

〔日本赤十字社活動資金実績額〕

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
一般会費	10,949,419円	11,072,216円	11,158,343円
法人会費	767,000円	725,000円	727,000円
計	11,716,419円	11,797,216円	11,885,343円

(18) 益田市ともしび基金運営協議会の運営

益田市ともしび基金運営協議会の事務局として、募金箱の設置（11ヶ所）等により善意の輸を募り、市内の交通遺児（1名）や要保護児童・生徒（25名）の生活を支援した。

(19) 益田市社会福祉大会の開催

11月11日、グラントワで「第37回益田市社会福祉大会」を開催し、約200名の参加があった。式典において益田市社会福祉協議会会長表彰及び感謝状を贈呈した後、少年の主張益田市大会で優秀な成績を収めた中学生3名の発表や、「今、子どもの居場所を考える ～笑顔あふれる子ども食堂・里親家庭から～」をテーマとするシンポジウムを行った。

（被表彰者／益田市社会福祉協議会会長表彰24名・感謝状2団体・3名）

(20) 各種表彰候補者の推薦

全国社会福祉協議会会長表彰、島根県社会福祉協議会会長表彰・感謝、島根県知事感謝など、社会福祉法人・福祉施設、関係機関・団体等に各種表彰候補者の推薦を依頼するとともに、申請があり表彰対象となる候補者の推薦書を依頼団体に提出した。

(21) 益田市民余芸大会の開催

年末恒例の山陰中央新報社、益田市、益田市社協主催による「第41回年忘れ益田市民余芸大会」を12月15日にグラントワで開催した。出演された18団体が熱演し、約800名の来場者を楽しませた。本事業における益金696,969円から418,181円を歳末たす

けあい募金にいただいた。

(22) 地区戦没者追悼式事業への活動支援

各地区で開催される戦没者追悼式事業に対し、申請のあった11地区へ総額938,800円を交付するなど地区の活動を支援した。

(23) 友愛メール事業による見守り活動 [美都支所]

美都郵便局との協力事業として、希望する一人暮らし高齢者に対し、季節のお知らせ等を掲載した友愛メール「お元気ですか」を毎月1回郵送し、配達する郵便局員による一声運動により安否確認に努めた。(月平均発送者数69,0名、延べ発送者数828名)

(24) 美都地域子育てサロンの開設 [美都支所]

子育てをする親の不安や負担軽減を図るとともに、子育ての喜びや夢を持ち続けられるように、子育てサポーター等の協力のもと、「美都地域子育てサロン」を10回開催し、延べ128名の参加があった。(都茂会場、東仙道会場ともに各5回開催)

(25) 子育て用品レンタル事業 [美都支所]

常備しているチャイルドシートやジュニアシート等子育て用品を貸与することにより、子育て世代や子育てに関わる方の経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境づくりに努めた。

(26) 美寿苑高齢者サロン「暖暖茶の間」の開設 [美都支所]

地域貢献活動の一つとして、毎週火曜日、特別養護老人ホーム美寿苑において高齢者サロン「暖暖茶の間」を開設し、地域住民との交流を図った。

(27) 安心のお買い物宅配サービス「匹見らくらく便」事業・「らくらくサロン」の開設 [匹見支所]

安心お買い物宅配サービス「匹見らくらく便」事業では、利用希望のあった4世帯(登録16世帯)に対し、延べ97回、注文品を利用者宅へ届けた。また、利用者同士の交流を図るとともに、自ら目で直接見て買い物ができるように「らくらくサロン」を2回開催した。

(28) もみじの里地域交流ホールでの「もみじサロン」の開設 [匹見支所]

特別養護老人ホームもみじの里の地域交流ホールを活用し、昨年度開設した「もみじサロン」が地域住民の交流の場として定着するよう、住民向けチラシの配布や各種福祉団体の会合へ出向いての趣旨説明など周知に努めた。

(29) 町民チャリティー発表会の開催 [匹見支所]

匹見地域福祉委員会との共催による「第2回町民チャリティー発表会」を10月12日に開催した。展示販売やステージ発表による収益金を歳末たすけあい見舞金として活用した。

(30) 小型除雪機貸出事業 [匹見支所]

共同募金配分金を活用して整備した小型除雪機(所有台数2台)の貸出は、暖冬のため利用申請が無かった。

2. 関係機関・団体等との連携・協働による総合的な相談支援体制の拡充

(1) あんしん生活支援センターによる包括的支援体制の整備

市民の身近な総合相談窓口として、地域住民から寄せられるあらゆる生活・福祉課題を真摯に受け止め、行政、民生児童委員、関係機関・団体等との連携・協働を図りながら、その課題解決と予防に取り組んだ。センター全体での相談件数は、350件(月平均29件)だった。

(前年度/相談件数331件、月平均28件)

(2) 総合相談事業

①ふれあい福祉相談

毎月第2金曜日、「ふれあい福祉相談」を計12回開設した。一般相談には93件(月平均7.5件)の相談があった。(前年度相談件数83件)

②法律相談

毎月第2金曜日、「法律相談」を計12回開設し、35件の相談があった。美都地域と匹見地域でも1回ずつ法律相談を開設し、それぞれ2件の相談があった。(前年度相談件数31件)

③老人・母子相談

毎月2回(第2・4金曜日)、「老人・母子相談」を計23回開設した。社協だよりや市の告知端末放送などにより周知はしているが、老人相談2件、母子相談1件と相談件数は年々低調となっている。(前年度/老人相談9件、母子相談1件)

④電話訪問

民生児童委員女性部との協力事業として、毎週水曜日、一人暮らしの高齢者など登録者62名に対して電話をし、安否確認や相談対応を行った。電話内容は「日々の生活」に関するものが75.4%を占めた。(前年度登録者数73名)

(3)生活困窮者自立相談支援事業 [市受託事業]

益田市から委託を受け、生活保護に至る前の生活困窮者に対する第2のセーフティネットとして自立相談支援事業、家計改善支援事業を実施し、生活困窮者の自立の促進を図った。「生活困窮者支援調整会議」を毎月開催し、支援計画の適切性の協議や終結時の評価等について協議した。また、12月1日に「生活困窮者自立相談支援事業講演会」を開催し、不登校・引きこもり経験者である、ひきこもりUX会議 代表の林 恭子氏による「ひきこもりからの一歩～今、あなたに伝えたいこと～」を演題とする講演に、約80名の参加があった。

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
相談件数	133件	49件	34件
プラン作成・決定件数	43件	35件	21件

※相談件数の大幅な増加は計上方法の変更によるもの。「生計」に関する相談がほとんど。

(4)福祉資金貸付事業

経済的な支援を必要とする相談が延べ110件あり、うち55件の福祉資金の貸付を行った。(前年度/延べ相談件数79件、貸付件数52件)

①民生融金

民生児童委員の協力を得て、低所得者に対し生活に緊急一時的に必要な資金を貸し付けた。貸付者のうち22件(前年度13件)のケースを生活困窮者自立支援事業につなぎ、継続的な支援を行った。

資金種別	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
緊急生活費	17件	170,000円	16件	155,000円	9件	87,000円
食生活費	9件	340,000円	10件	380,000円	12件	560,000円
福祉費	0件	0円	2件	90,000円	1件	50,000円
住宅費	4件	300,000円	6件	434,000円	5件	400,000円
介護費	0件	0円	0件	0円	0件	0円
修学費	3件	270,000円	6件	534,000円	2件	190,000円
療養費	0件	0円	3件	340,000円	2件	230,000円
災害費	0件	0円	0件	0円	0件	0円
計	33件	1,080,000円	43件	1,933,000円	31件	1,517,000円

②生活福祉資金 [県社協受託事業]

島根県社協の委託を受け、低所得者、障がい者または高齢者に対し必要な資金を貸し付ける生活福祉資金貸付事業を行った。本年度は、福祉資金として22件15,421,000円(就学支度費10件、教育支援費6件、福祉費2件、緊急小口資金2件、新型コロナウイルス感染症緊急小口資金2件)の貸付を行った。特に、子どもの教育費に係る貸付が大幅に増えた。ま

た、3月25日から新たに、新型コロナウイルス感染症の影響による休業や失業等で一時的な生活資金にお困りの方を対象とした「緊急小口資金」及び「総合支援資金（生活支援費）」の特例貸付が始まり、2件の貸付が決まった。3月4日には「生活福祉資金貸付調査委員会」を開催した。

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
貸付件数	22件	9件	3件
貸付金額	15,421,000円	4,811,000円	3,008,000円

(5) 入居債務保証支援事業

島根県社協との連携・支援のもと、賃貸住宅への入居にあたり保証人が確保できない人への支援として、「入居債務保証支援事業運営委員会」を年3回開催し、本事業の利用について審議した。相談のあった10件のうち7件（新規契約3件、再契約4件）を利用に結びつけた。

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
相談件数	10件	7件	9件
利用件数	16件	8件	8件

※上記利用件数には継続分を含む。

(6) フードバンク事業

食べるものがなく困っている人への緊急支援とし、協力者102件（うち企業・団体20件）から提供いただいた2,385品の食料品の中から、49名と3団体に対して、延べ110件の食料支援を行った。支援内訳は、生活保護世帯18件（38回）、一般世帯9件（13回）、高齢者世帯9件（14回）、障がい者世帯8件（16回）、ひとり親世帯3件（3回）、子ども食堂ほか5団体（26回）となっている。

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
支援件数	110件	114件	87件
協力者数	102件	105件	100件
品数	2,385件	1,041件	1,172件

(7) 日常生活自立支援事業〔県社協受託事業〕

島根県社協からの受託事業として、判断能力に不安のある高齢者、知的障がい者、精神障がい者など利用契約者82名に対し、専門員2名、生活支援員23名（登録者26名）により、福祉サービスの利用援助、日常的金銭の管理、書類等の預かりサービスを提供した。

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
生活支援専門員数	2名	2名	2名
生活支援員数	23名	23名	21名
問合せ・相談件数	1,656件	1,463件	1,397件
実利用者数	82件	75件	75件
新規契約件数	17件	10件	18件
解約件数	10件	10件	14件
支援回数	1,838回	1,562回	1,749回

(8) 法人後見事業

法人後見受任ケースに対し、適正な財産管理と身上監護に努めた。1月27日に「法人後見受任審査等運営委員会」を開催し、新規受任案件について審査を行った。

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
新規受任件数	2件	0件	4件
継続受任件数	6件	6件	3件

計	8件	6件	7件
---	----	----	----

(9) 市民後見人推進事業 [市受託事業]

益田市の委託を受けて、市民後見人の養成や事業の周知・啓発に努めた。本事業の円滑・適切な運営と権利擁護の推進を図るため、「市民後見推進事業運営委員会」を年4回開催し、各講座や講演会の開催等について協議をした。

本年度の「権利擁護人材育成公開講座」は、福祉公開講座（全16講座、8回開催、延べ受講者数123名）と市民後見人養成講座（全15講座、7回開催、受講者3名）の2本立てで実施した。また「市民後見人スキルアップ講座」を4回開催し、延べ76名が受講した。

さらに、毎月開催の益田・鹿足成年後見センター定例会に参画し連携を図る中で、益田・鹿足成年後見センターとの共催により「市民後見制度啓発講演会」を8月12日に開催した。落語家 桂 ひな太郎氏による落語「後見爺さん」の上演に、105名の参加があった。

3. 指定管理事業・介護サービス事業等の適正な管理運営

(1) 指定管理事業

①益田市総合福祉センター

益田市から「益田市総合福祉センター」の指定管理を受けて、老人福祉センター及び母子福祉センターとして、また地域福祉の活動拠点として、その機能が発揮できるよう適正な運営管理に努めた。老人・母子講座（園芸教室、社交ダンス教室、囲碁教室、健康教室、手編み教室、習字教室）の開催や老人・母子相談等を行うほか、福祉団体などが行う会議や研修等のために貸館事業も行ったが、新型コロナウイルス感染症のまん延に伴い、3月5日より感染拡大防止の観点から、部屋の貸し出しに利用制限をかけることとなった。

②益田市立匹見保育所 [匹見支所] … 職員11名（正規4、嘱託5、パート2）

益田市の指定管理を受けて、匹見地域における唯一の保育所として適正な管理運営に努めるとともに、保育指針「自然を通して生きていく力を育てる」に基づいて、季節の野菜づくりや他保育施設との交流保育による自然体験、高齢者施設への訪問・交流等を実施し、円滑な保育の推進と児童の健全育成に取り組んだ。15名の園児が通所し、うち2名が3月に卒園した。

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
3歳未満			
月平均利用者数	10名	6名	7名
年延べ利用者数	2,313名	1,652名	1,557名
3歳以上			
月平均利用者数	5名	8名	8名
年延べ利用者数	1,266名	1,331名	1,832名
一時保育延べ利用者数	13名	220名	11名
休日保育延べ利用者数	13名	14名	28名
延長保育延べ利用者数	104名	53名	76名
低学年受入延べ利用者数	567名	666名	849名
年間延べ利用者数合計	4,159名	3,869名	4,249名

③美都地域高齢者福祉施設 [美都支所]

益田市から美都地域高齢者福祉施設に係る指定管理を受けて、益田市立美都デイサービスセンター、益田市立特別養護老人ホーム美寿苑、益田市立老人ホーム春日荘及び付帯事業を実施し、適正な管理運営に努めた。（詳細は別途記載）

④匹見地域高齢者福祉施設 [匹見支所]

益田市から匹見地域高齢者福祉施設に係る指定管理を受けて、益田市立特別養護老人ホームもみじの里、益田市立匹見高齢者生活福祉センターふれあいの園及び付帯事業を実施し、適正な管理運営に努めた。（詳細は別途記載）

（2）在宅・施設福祉サービス事業

高齢者や障がい者が可能な限り住み慣れた地域で自立した生活が送り続けられることができるよう、介護サービス事業や障害福祉サービス事業を実施した。実施に当たっては、本所・介護事業部による各施設・事業所への定期的な巡回点検・指導等により、適正な管理運営と質の高いサービス提供に努めた。

特に、美都・匹見地域高齢者福祉施設をはじめとする人員の確保については、正規職員の募集であってなかなか応募がない状況が続いており、喫緊の課題となっているが、そうした状況の中で、4月に介護職員2名を新卒採用（準ずる者を含む）により採用することができたことは、久しぶりのうれしいニュースとなった。

そうした中、特別養護老人ホーム美寿苑における介護職員の人員不足を解消するため、本所の訪問介護事業所ホームヘルパー5名（パートタイマー）に対し、6月1日付で美寿苑介護職員の兼務辞令を発令するなど、法人内における事業協力と連携強化に努めた。

<本所>

本所における全介護事業所の介護保険事業収入総額は、処遇改善加算Ⅰの取得と居宅介護支援事業所の利用者増により、前年比103.2%、200万円の増収となった。居宅介護支援事業は、匹見指定居宅介護支援事業所が介護支援専門員1名体制となった間、匹見地区の利用者を本所で引き継いだことから利用者数が増え、前年比115.2%、262万円の増収となった。一方、訪問介護事業と訪問入浴介護事業は、近年の入所施設の開設に伴い、重度の在宅利用者が優先的に施設入所されたことにより利用者数が減少した。

①指定居宅介護支援事業所 … 職員5名（正規4、パート1）

要介護者等からの相談・依頼を受けて、適切な介護サービス等が利用できるように、サービス事業所や関係機関と連携・調整し、居宅サービス計画（ケアプラン）の作成等を行った。

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
月平均利用者数	136.7名	115.2名	90.6名
延べ利用者数	1,640名	1,382名	1,087名

②指定訪問介護事業所 … 職員12名（正規2、嘱託1、パート9）

身体介護や生活援助が必要な家庭にホームヘルパーを派遣し、食事・排泄介助、調理、洗濯等のサービスを提供した。

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
月平均利用者数	58.8名	62.9名	61.6名
月平均訪問回数	590.8回	591.6回	499.3回
月平均訪問時間数	516.2時間	539.8時間	438.4時間
延べ訪問回数	7,089回	7,099回	5,992回
延べ訪問時間数	6193.8時間	6477.6時間	5261.3時間

③指定訪問入浴介護事業所 … 職員12名（正規1、嘱託1、パート10）

看護職員1名と介護職員2名が訪問入浴専用車輻で利用者宅を訪問し、専用の浴槽で入浴、洗髪、健康チェックなどのサービスを提供した。

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
月平均利用者数	25.3名	25.8名	28.3名

月平均利用回数	114.6回	122.3回	116.7回
延べ訪問利用者数	1,375名	1,467名	1,400名

④高齢者世話付住宅（シルバーハウジング）生活援助員派遣事業〔市受託事業〕

益田市の委託を受けて、明見団地・市営須子住宅のシルバーハウジング入居者（36世帯）と県営久城団地のシルバーハウジング入居者（8世帯）に対し、生活援助員が毎週2回自宅を訪問し、安否確認や一時的な家事援助、生活指導・相談等を行った。

また、毎週月・水・木曜日、明見団地内の市営須子住宅集会所において、高齢者の集いを実施し、生活援助員協力員によるレクリエーションや生きがい活動を行った。3月3日からは新型コロナウイルス感染拡大防止のため休止した。

⑤はつらつ介護者ふれあい支援サービス事業〔市受託事業〕

介護者の心身のリフレッシュを目的とする、益田市はつらつ介護者ふれあい支援サービス事業「介護者ふれあい交流会」を9月26日に開催した。市内の福祉用具7事業所による福祉・介護用品の展示・説明会、介護相談、情報交換等を行い、33名の参加があった。

⑥福祉用具貸与事業

介護用ベッドや車いすなど、必要な世帯に貸し出し、介護者の負担軽減と利用者の福祉増進を図った。

<美都支所>

美都支所における全介護事業所の介護保険事業収入総額は、処遇改善加算Ⅰの取得等により、前年比102.0%、570万円の増収となった。訪問介護事業は入所・入院による利用者減のため前年比95.9%、▲164万円の減収となったが、美寿苑への施設入所が定床利用率99.1%と非常に高く、前年比103.8%、551万円の増収となったことなどにより、それを大きく上回る結果となった。そのような中、春日荘・美寿苑・美都デイサービスセンターの3施設を対象とする「施設ボランティアポイント制度」の実施等、施設間の連携強化を図りながら、地域に開かれた施設運営に努めた。

①美都町居宅介護支援事業所 … 職員2名（正規2）

要介護者等からの相談・依頼を受けて、適切な介護サービス等が利用できるように、サービス事業所や関係機関と連携・調整し、居宅サービス計画（ケアプラン）の作成等を行った。また、益田市の委託を受け、要介護認定調査事業（50件）に取り組んだ。

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
月平均利用者数	41.9名	42.1名	42.0名
延べ利用者数	503名	505名	540名

②美都町ホームヘルパーステーション … 職員9名（正規2、嘱託1、パート6）

身体介護や生活援助が必要な家庭にホームヘルパーを派遣し、食事・排泄介助、調理、洗濯等のサービスを提供した。

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
月平均利用者数	25.9名	27.3名	26.5名
月平均訪問回数	206.1回	238.2回	215.1回
月平均訪問時間数	174.5時間	196.8時間	188.2時間
延べ訪問回数	2,475回	2,858回	2,581回
延べ訪問時間数	2094.5時間	2362.0時間	2258.3時間

③益田市立美都デイサービスセンター … 職員11名（正規3、嘱託4、パート4）

在宅での生活に支障のある要支援・要介護高齢者に対し、デイサービスセンターにおいて、介護、入浴、食事等のサービスや介護予防に効果のあるサービスなどを提供した。

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
日平均利用者数	16.6名	17.0名	19.6名
月平均利用回数	426.8回	436.2回	505.8回
延べ利用者数	5,122名	5,235名	6,070名

④益田市立特別養護老人ホーム美寿苑 … 職員30名(正規10、嘱託3、パート17)

特別養護老人ホームの特性や機能を活かし、入居者・利用者の立場に立った質の高いサービス提供に努めるとともに、地域の協力を得ながら、適正かつ効率的な施設経営に努めた。そうした中、地域貢献事業と一環として、毎週火曜日、美都地域の高齢者の健康づくり、生活支援、社会参加を目的とし開催している、サロン「暖暖茶の間」が地域に定着してきた。

○介護老人福祉施設〔入所定員30名〕

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
月平均利用者数	30.1名	31.1名	30.4名
定床利用率	99.1%	96.4%	98.9%
平均介護度	4.30	4.31	4.39

○短期入所生活介護事業(ショートステイ)〔利用定員6名〕

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
月平均利用者数	16.3名	16.0名	20.5名
延べ利用日数	1,625日	1,734日	1,968日
定床利用率	75.2%	79.2%	89.7%
平均介護度	2.17	2.28	2.25

⑤益田市立老人ホーム春日荘 … 職員27名(正規7、嘱託11、パート9)

養護老人ホームの特性や機能を活かし、入居者一人ひとりが安全で安心した生活が送られるように、地域住民の協力のもと、施設の適正な管理経営に努めた。また、外部サービス利用型特定施設として、入居者のニーズや心身の状態に応じて、訪問介護や通所介護等の介護保険サービスの利用を促進した。何はともあれ、開設から31年が経過した施設設備の老朽化が一番の課題である。

○養護老人ホーム〔入所定員50名〕

○外部サービス利用型特定施設

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
月平均利用者数			
特定施設	33.8名	30.8名	28.0名
訪問介護	27.8名	30.5名	28.0名
通所介護	5.3名	5.0名	5.9名
福祉用具貸与	17.3名	15.5名	16.4名

⑥美都地域包括支援センター〔市受託事業〕 … 職員2名(正規2)

益田市からの委託を受け、介護予防ケアマネジメントや包括的支援事業等の実施を通じて、地域住民の心身の健康の保持や生活の安定のために必要な援助を行うとともに、保健医療の向上と福祉の増進を包括的に支援した。また、毎月「美都地域ケア会議」を開催し、個別事例の検討を通じて、美都地域における地域包括ケアシステムの構築に向けて協議を重ねた。その中で、平成30年度から地域の重点課題に掲げ取り組んでいる「認知症への対応」のステップアップとしての勉強会や認知症サポーター養成講座などを行った。

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
実相談者数	67名	69名	108名
延べ相談件数	241件	282件	139件

介護予防ケアプラン作成			
月平均利用者数	23.0件	29.0件	33.6件
延べ利用者数	277件	347件	403件
虐待通報件数	0件	0件	1件
虐待認定件数	0件	0件	0件

⑦配食サービス事業〔市受託事業〕

益田市の受託事業として、毎週火・金曜日（週2回）、一人暮らし高齢者や高齢者のみ世帯で、自分で調理することが困難な利用者、配食ボランティアの協力を得て弁当を配り、安否確認を行った。

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
月平均利用者数	11.4名	10.8名	14.4名
月平均利用回数	67.3回	64.3回	77.9回
延べ利用者数	807名	772名	935名

⑧外出支援サービス事業（移送サービス）〔市受託事業〕

益田市からの委託を受け、寝たきりや重度障害のため、自力での移動が困難な方を病院等へ移送した。

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
月平均利用者数	0.2名	0名	0.3名
月平均利用回数	0.2回	0回	0.3回
延べ利用者数	2名	0名	4名

⑨福祉用具貸与事業

必要な世帯に、常備している介護用ベッド、エアーマット、車いす、杖等の介護機器や、チャイルドシート、ジュニアシート等の子育て用品の貸し出しを行った。また、共同募金助成金を活用し、福祉用具の消毒・修繕を行った。

<匹見支所>

匹見支所における全介護事業所の介護保険事業収入総額は、前年比101.4%、262万円の増収となった。各事業において利用者数は減ったものの、処遇改善加算Ⅰの取得等により、もみじの里（前年比101.9%、289万円）と、もみじデイ（前年比105.1%、107万円）は増収となった。居宅介護支援事業は、介護支援専門員1人体制となったため、前年比86.5%、▲126万円と大きく減収した。

①匹見指定居宅介護支援事業所 … 職員1名（正規1）

4月から2月末までの間、欠員となった介護支援専門員の補充ができず、利用者の一部を本所の居宅介護支援事業所に引き継ぐなどし、職員1人体制で業務を行った。

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
月平均利用者数	38.3名	47.5名	38.2名
延べ利用者数	460名	570名	458名

②匹見訪問介護事業所 … 職員6名（嘱託2、パート4）

昨年同様、本所・益田市社会福祉協議会指定訪問介護事業所の出張所扱い（サテライト化）として一体的に管理運営を行った。

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
月平均利用者数	14.8名	16.6名	17.9名
月平均訪問回数	92.2回	99.8回	109.0回

月平均訪問時間数	78.0時間	85.1時間	96.1時間
延べ訪問回数	1,106回	1,197回	1,308回
延べ訪問時間数	936.1時間	1021.7時間	1141.3時間

③匹見指定もみじ通所介護事業所（もみじデイ） … 職員8名（正規2、嘱託4、パート2）

毎週月・火・水・金曜日、もみじの里内においてデイサービス事業を開所した。

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
日平均利用者数	11.4名	11.7名	10.6名
月平均利用回数	30.1回	37.3回	34.2回
延べ利用者数	2,362名	2,398名	2,165名

④匹見指定通所介護事業所（ふれあいデイ） … 職員8名（正規2、嘱託4、パート2）

毎週木曜日、ふれあいの園内においてデイサービス事業を開所した。

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
日平均利用者数	8.8名	9.2名	8.9名
月平均利用回数	10.9回	10.9回	10.7回
延べ利用者数	439名	468名	463名

⑤益田市立特別養護老人ホームもみじの里 … 職員29名（正規15、嘱託9、パート5）

処遇改善加算Ⅰのほか、日常生活継続支援加算も4月から新たに取得するなど、収入増を図った。また、入所者の里帰り支援や地域との交流事業にも引き続き取り組んだ。

○介護老人福祉施設〔入所定員30名〕

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
月平均利用者数	30.3名	30.5名	30.8名
定床利用率	96.1%	97.9%	97.4%
平均介護度	4.12	3.97	3.89

○短期入所生活介護事業（ショートステイ）〔利用定員8名〕

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
月平均利用者数	17.6名	19.3名	18.7名
延べ利用日数	1,958日	2,275日	2,046日
定床利用率	66.9%	77.9%	70.1%
平均介護度	2.25	2.42	2.06

⑥益田市立匹見高齢者生活福祉センターふれあいの園 … 職員7名（正規1、パート6）

高齢により独立した生活に不安のある方の生活の場として、地域住民やボランティア団体等の協力のもと、匹見高齢者生活福祉センター（入所定員12名）の適正な管理運営に努めた。

また、毎週木曜日には、匹見指定通所介護事業所（ふれあいデイ）として、デイサービス事業を実施した。

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
月平均利用者数	8.9名	9.7名	9.6名
定床利用率	74.3%	80.6%	79.9%

⑦匹見地域包括支援センター〔市受託事業〕 … 職員2名（正規2）

益田市からの委託を受け、介護予防ケアマネジメントや包括的支援事業等の実施を通じて、地域住民の心身の健康の保持や生活の安定のために必要な援助を行うとともに、保健医療の向上と福祉の増進を包括的に支援した。また、毎月「匹見地域ケア会議」を開催し、個別事例や地域課題の整理・検討を行った。地域課題への対応として継続して取り組んでいる「口腔ケア」については、啓発チラシの配布先を更に地域全体へ広げるなど、匹見地域における地域包括ケ

アシシステムの構築に努めた。

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
実 相 談 者 数	60名	29名	44名
延 べ 相 談 件 数	195件	75件	120件
介護予防ケアプラン作成			
月平均利用者数	30.9件	30.3件	37.8件
延べ利用者数	371件	363件	454件
虐 待 通 報 件 数	1件	0件	1件
虐 待 認 定 件 数	0件	0件	0件

⑧配食サービス事業〔市受託事業〕

益田市の受託事業として、毎週水曜日（月4回）、民生児童委員・配食ボランティアの協力を得て、一人暮らし高齢者または高齢者のみ世帯で、自分で調理することが困難な利用者宅を訪問し、調理ボランティアが作った弁当を届け、安否確認を行った。

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
月平均利用者数	19.3名	14.4名	19.0名
月平均利用回数	64.3回	47.3回	62.9回
延べ利用者数	771名	568名	755名

⑨福祉用具貸与事業

必要な世帯に、常備している介護用ベッド、車いす等を貸し出した。

4. 社会福祉法人等との連携・協働による地域公益活動の推進

(1) 益田市社会福祉法人連絡会（仮称）設立準備会の開催

益田市内に所在する社会福祉法人の組織化を目指し、主要法人で構成する設立準備会を3回開催するほか、益田市認可保育所理事長会の役員会及び臨時総会、あるいは各法人へ出向き、設立に関する趣旨説明と加入依頼をするなど、年内の「益田市社会福祉法人連絡会」の設立に向けて準備を進めた。

(2) 益田市社会福祉法人連絡会の設立・運営

社会福祉法人の組織化を目指して取り組んできた成果として、益田市内に所在する29の社会福祉法人の加入賛同を得て、11月28日に「益田市社会福祉法人連絡会」を設立した。設立総会では、規約の制定、事業計画・予算の承認、役員を選任について決議され、その中で、会長には本会の末成弘明会長が選任されるとともに、事務局は本会が担うこととなった。

(3) 社会福祉法人・福祉施設等との連携・協働による地域公益活動の推進

島根県と業務委託契約を締結し、複数法人の連携・協働による地域貢献事業の推進を図ることを目的とする「小規模法人のネットワーク化による協働推進事業」の委託料を活用し、益田市社会福祉法人連絡会へ加入する会員法人が運営する施設・事業所への福祉相談窓口の設置を目指して、研修会の開催や地域住民・関係機関への広報啓発活動等に取り組んだ。

5. 本会経営基盤の強化

(1) 組織統治体制の確立と機能強化

任期満了に伴う役員改選が6月に行われ、会長に末成弘明氏、副会長に田中 敦氏、常務理事に寺戸紳児氏が再任された。スピーディな法人経営に努めるとともに、地域に信頼される組織となるため、ガバナンス機能の強化を図った。また、社協事業の効率的・効果的な推進のため、毎月1回、運営会議、支所連絡会議を開催するとともに、理事会（3回）、評議員会（2

回)、監査会(3回)、評議員選任・解任委員会(1回)を開催した。監査会では、初めてとなる現地に出向いての随時監査を、1月15日に春日荘において実施した。

苦情受付に関しては、職員の対応やケアの内容に関する事など、本会が行う介護事業所に対する苦情が8件寄せられたが、謝罪や話し合い等により解決することできた。第三者委員6名(本所・美都・匹見担当各2名)を一堂に会しての意見交換会を7月22日に開催し、苦情処理実施要領に基づき苦情処理に係る制度・仕組みを確認した上で、苦情受付・対応状況等を報告し、寄せられた苦情が今後のサービスの質の向上につながるよう意見交換を行った。

○理事会

	会議名・開催日	主要議題
1	第208回理事会 5月28日(火)	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度事業報告及び計算関係書類等の承認について(監査報告) 令和元年度資金収支補正予算第1号の承認について 第122回評議員会(定時評議員会)の招集について
2	第209回理事会 6月24日(月)	<ul style="list-style-type: none"> 会長、副会長、常務理事の選定について 顧問の選任について 評議員候補者の推薦について
3	第210回理事会 3月19日(木)	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度資金収支補正予算第2号の承認について 定款の変更について 経理規程の一部改正について 役員及び評議員の報酬等に関する規程の一部改正について 就業規則の一部改正について 職員の給与及び退職手当規程の一部改正について 嘱託職員就業規則の一部改正について パートタイマー就業規則の一部改正について 令和2年度事業計画(案)及び資金収支予算(案)の承認について 職員の人事異動について 第123回評議員会の招集について

○評議員会

	会議名・開催日	主要議題
1	第122回評議員会 (定時評議員会) 6月18日(火)	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度事業報告及び計算関係書類等の承認について(監査報告) 令和元年度資金収支補正予算第1号の承認について 次期役員の選任について
2	第123回評議員会 3月30日(月)	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度資金収支補正予算第2号の承認について 定款の変更について 役員及び評議員の報酬等に関する規程の一部改正について 令和2年度事業計画(案)及び資金収支予算(案)の承認について

○監査会

	監査種別・開催日	監査内容
1	決算監査 5月20日(月)	平成30年度決算監査について
2	定期監査 11月25日(月)	令和元年度上期監査について
3	随時監査 1月15日(水)	老人ホーム春日荘現地監査について

○評議員選任・解任委員会

	開催日	主要議題
1	7月 8日(月)	・評議員の選任について

○苦情解決の結果（苦情受付件数8件、うち解決件数8件）

	受付日	対象事業所	申出者	受付方法	苦情内容
1	4月 9日(火)	本所・訪問介護	利用者の家族	ケア経由	ケアの内容に関する事
2	5月 2日(木)	本所・訪問介護	利用者本人	利用中	職員の対応に関する事
3	5月27日(月)	美都・居宅介護	利用者の家族	電話	職員の対応に関する事
4	6月11日(火)	本所・訪問介護	利用者の家族	訪問時	職員の対応に関する事
5	6月25日(火)	美都・短期入所	利用者の家族	来所	職員の対応に関する事
6	8月15日(木)	本所・訪問介護	利用者の家族	電話	不在時の連絡に関する事
7	1月 7日(火)	匹見・通所介護	利用者の家族	送迎時	ケアの内容に関する事
8	3月 9日(月)	本所・訪問介護	利用者本人	電話	ケアの内容に関する事

(2) 安定した財源確保と健全な財政運営

市の厳しい財政状況により、市補助金や美都・匹見高齢者福祉施設指定管理料の財源確保が年々厳しくなっていく中、市に対して予算の増額を要望したが、引き続き厳しい結果となった。利用者確保や加算取得など介護報酬の収入増に努めるとともに、限られた財源の中、予算執行にあたっては支出削減に努めた。

自主財源の確保を目的とする社協会費の募集については、賛助会員数は減少傾向にあるものの、各自治会、地区社協、福祉委員等の理解と協力により、総額としては例年実績を維持することができた。一方、香典返し等の善意寄附金については、寄附者数が年々減少傾向にある。

○社協会費

	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
一般会費	17,023 口	13,618,400 円	16,899 口	13,519,200 円	17,010 口	13,608,000 円
賛助会費	226 口	495,000 円	282 口	593,000 円	311 口	597,000 円
特別会費	92 口	515,000 円	94 口	505,000 円	93 口	520,000 円
計	17,341 口	14,628,400 円	17,275 口	14,617,200 円	17,414 口	14,725,000 円

○善意寄附金

	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
香典返し	108 件	5,760,000 円	130 件	5,165,000 円	140 件	4,998,000 円
見舞返し	3 件	260,000 円	3 件	70,000 円	8 件	145,000 円
一般寄附	26 件	892,829 円	33 件	6,027,420 円	23 件	611,931 円
計	137 件	6,912,829 円	166 件	11,262,420 円	171 件	5,754,931 円

(3) 職員の人材確保・育成・定着の推進

職員の人材確保に関しては、ハローワークや島根県福祉人材センターへの求人登録や本会ホームページへの掲載に加え、民間の人材紹介業者を活用するものの、特に介護職場にあっては正規職員の募集でもなかなか応募がなく、欠員補充には引き続き苦慮した。

また、人材の育成と定着化を図るため、職場内研修の実施と外部研修への積極的な参加により、職員の資質向上に努めた。例年どおり人権研修への参加義務付けと、法人内の一体感の醸成を目的とする全職員を対象とした「職員全員研修会」や採用後1年未満の職員を対象とした「新任職員研修」の開催、資格取得祝金の交付などにより職員のスキルアップを図った。

年次有給休暇の年5日の確実な取得など、順次施行される働き方改革関連法に的確に対応するため、職場環境の構築と職員の処遇改善に努めた。中でも、令和2年4月施行の同一労働同

一賃金関連法に対応するための非正規職員の処遇改善（有給休暇の統一、期末報奨金の増額、定年後再雇用加算・退職金の新設など）や14年ぶりとなる職員給料表の全面改定（主に初任給及び若年層の給料月額引き上げ）など、4月施行に向けて就業規則の変更と給与規程の一部改正を行った。

○職員研修会

	研修名・開催日	研修内容
1	新任職員研修 6月19日(水)	講義 ・会長講話 ・就業規則、諸規程について ・法人事業所見学 ・法人の理念と方針、組織について ・社協事業について
2	第1回職員全員研修会 8月3日(土)	テーマ：『認知症サポーター研修』を通じて「誰もが生き生きと暮らせるまちづくり」を考えよう！ ・認知症サポーター研修（講師：美都地域包括支援センター職員）
3	第2回職員全員研修会 3月8日(日) <開催中止>	※新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止 テーマ：職場における意思疎通をより円滑に図り、職員相互、組織内の理解を深めよう ・講演「職場における意思疎通について（仮称）」 ・説明・報告「生活支援体制整備事業」「益田市社会福祉法人連絡会」

(※上記施設・事業所に記載する職員数は、令和2年3月31日現在の人数)